

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	672,628	流 動 負 債	313,127
現金及び預金	112,366	買掛金	133,539
受取手形	353	短期借入金	0
売掛金	315,992	未払金	92,698
電子記録債権	19,193	未払法人税等	22,254
貯蔵品	22,218	未払消費税等	6,557
副産物	195	預り金	6,078
前払費用	1,742	賞与引当金	52,000
短期貸付金	200,000		
立替金	515	固 定 負 債	151,368
仮払金	50	退職給付引当金	140,106
		役員退職慰労引当金	11,261
固 定 資 産	1,593,535	負 債 合 計	464,496
有形固定資産	1,517,247		
建築物	375,732	(純 資 産 の 部)	
構築物	9,888	株 主 資 本	1,801,668
機械及び装置	131,066	資本金	350,000
車両運搬具	3,426	資本剰余金	19,275
工具・器具・備品	8,284	資本準備金	19,275
土地	982,685	利益剰余金	1,432,392
建設仮勘定	6,163	利益準備金	43,000
無形固定資産	292	別途積立金	300,000
ソフトウェア	292	繰越利益剰余金	1,089,392
投資等	75,995		
長期貸付金	6,986	純 資 産 合 計	1,801,668
長期前払費用	3,702		
繰延税金資産	63,623	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,266,164
差入保証金	334		
その他投資	1,350		
資 産 合 計	2,266,164		

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価の方法は、主として個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

1998年4月1日以降取得の建物 …… 定額法

2016年4月1日以降取得の建物付属設備及び構築物 …… 定額法

それ以外の有形固定資産 …… 定率法

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、与信管理の与信判断に基づき、個別債権の回収の難易等により、計上を検討しておりますが、今期は、回収に懸念のある債権がないため、計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により繰入限度額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法による当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によって処理しております。

5. 会計方針の変更に関する注記

収益認識会計基準の適用

当社の一部取引で母材の有償支給を受けて加工を行う取引があり、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、母材部分の価格リスクを負っていないため、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、顧客との取引額から母材の仕入額を控除した純額で収益を

認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、2021 年事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、2021 年事業年度の期首の利益剰余金に加減し、2021 年事業年度期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度における売上高及び売上原価がそれぞれ 515,289 千円減少しております。また、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

変更前の売上高 2,579,573 千円

変更前の売上原価 2,182,014 千円

II. 株主資本変動計算書に関する注記

発行済株式の数

3,000,000 株

(注)本計算書類中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨てております。